

令和2年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	周波数の使用等に関するリテラシーの向上			<b>担当部局庁</b>	総合通信基盤局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	電波環境課 監視管理室		課長 山口 修治 室長 木村 裕明		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	電波法 第103条の2第4項第12号 総務省設置法 第4条第1項第66号			<b>関係する 計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	近年、携帯電話の普及、新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、分かりやすい形での情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)電波が人体、医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問合せ等に対応する。 (2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に、地域社会委密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	241	265	280	262	300		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	241	265	280	262	300			
	執行額	212	202	212	-				
	執行率(%)	88%	76%	76%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	76%	76%	-				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	電波監視等業務庁費	258	296	5G/IoT時代の医療・看護のワイヤレス化を見据えて、電波の医療機器等への安全性に関する技術的助言の体制を拡充しているため、増額となっているもの。					
	電波監視等業務旅費	3	4						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0	0						
	計	262	300						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 2年度</b>	<b>目標最終年度 -年度</b>
	(1)-1 総務省の相談窓口への相談件数の前年比減	(1)-1 総務省の相談窓口への相談件数	成果実績	件	679	732	695	-	-
			目標値	件	806	806	758	702	-
			達成度	%	118.7	110.1	109.1	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	総務省「電波の安全性に関する相談内容の分析業務実施等における業務支援作業の請負」報告書								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 2年度</b>	<b>目標最終年度 -年度</b>
	(1)-2 電波の安全性に関する説明会参加による電波の安全性への不安の減少	(1)-2 電波の安全性に関する説明会参加者アンケートにおいて、電波の安全性への不安が減少した、又は不安ではないと回答した割合	成果実績	%	93.3	90.1	90.3	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	-
			達成度	%	103.7	100.1	100.3	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	総務省「電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務調査」報告書								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 -年度
	(1)-3 電波の安全性に関する電話調査結果における電波の安全性への不安の減少	(1)-3 電波の安全性に関する電話調査結果において、電波を不安に感じないという回答の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	75 75 100	74 75 98.7	74 75 98.7
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関する相談内容の分析業務実施等における業務支援作業の請負」報告書							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	(2)電波の適正利用に関する理解度の向上	(2)「電波教室」参加者アンケートにおいて、電波の適正利用について理解したという回答の割合		成果実績 目標値 達成度	% % %	71 64 110.9	68 70 97.1	66 70 94.3
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負」報告書							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	(1)-1 電波の安全性に関する説明会の開催回数		活動実績 当初見込み	回 回	42 30	48 30	45 30	- 30
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	(1)-2 電波の安全性に関する説明会の参加人数		活動実績 当初見込み	人 人	3,372 2,000	2,975 2,500	2,383 2,500	- 1,500
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	(2) 電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数		活動実績 当初見込み	件 件	4,786 4,500	4,947 5,000	5,017 5,000	- 5,000
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(1)電波の安全性に関する説明会の費用/説明会回数		単位当たり コスト 計算式	万円/回 万円/回	69 2,884/42	63 3,009/48	66.6 2,999/45	100 3,000/30
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	(2)電波適正利用推進員制度の運営経費・協議会の開催事務経費/周知啓発活動の件数		単位当たり コスト 計算式	万円/回 百万円/ 件	2 95/4,786	1.9 95/4,947	1.9 95/5,017	2.4 119/5,000
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V.情報通信 (ICT政策)						
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 4年度
		「電波教室」参加者アンケートにおいて、電波の適正利用について理解したという回答の割合		実績値 目標値	% %	71 -	68 -	66 -
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
民間ボランティア(電波適正利用推進員)に電波の適正利用に関する周知啓発活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会に密着した立場を生かした活動等が可能となることで、より効率的・効果的に電波の適正利用に関する国民の理解が高まり、電波の公平かつ能率的な利用が確保されるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の普及や新しい無線システムの登場など、電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加している。そのため国民が電波に関する正しい知識を身に付ける必要性は増している。事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、今後の調達にあたっては見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用環境が整備されることによる受益者は国民全体であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約にあたっては一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階への支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本件事業にかかる資金は、電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシー向上のために真に必要なものに限り支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	予算の執行に当たって一般競争入札によりコスト削減に努めた結果であり、妥当である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、関連事業者から構成される検討会を設置するなど、事業な効果的な実施を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電波の安全性に関しては、平成30年度の相談件数から減少しており、これは全国における説明会を目標を超える回数開催したことによるものと考えられ、実績は十分に目標に見合ったものとなっていると言える。 また、電波の適正利用に関する理解度の向上については、電波教室での理解度が令和元年度は平成30年度より微減したが、目標値を概ね達成することができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては限られた予算の範囲内で説明会の開催、相談窓口の設置、パンフレットの作成等の複数の手段を有機的に組み合わせることでリテラシーの向上が必要な対象に適切にアプローチしており、効果的・効率的に実施できている。
点検・改善結果	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電波の安全性の説明会については、年度末には新型コロナウイルス感染症の影響により開催が中止になったもののあったものの、目標としていた30回を上回る回数(45回)開催するとともに、単位当たりコストを昨年度及び当初目標よりも削減出来ている。 また、電波適正利用推進員活動については、令和元年度に周知啓発活動の実施件数を5,000件と目標設定をし、効率的かつ積極的な取組の結果5,017件と目標を達成することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間業者によるリスクコミュニケーションの評価や民間ボランティアへの講習、作成した普及啓発テキストの公表などにより、国民への説明方法の向上を図っている。これらの成果は、周波数の利用に関するリテラシーの向上のための施策の執行の更なる改善のために十分に活用されている。
点検・改善結果	点検結果		電波法第103条の2第4項第12号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられており、国民からのさまざまなニーズに応じた情報提供を行うために必要な事業である。総務省ホームページ上に電波の安全性に関する情報やパンフレットを掲載するとともに、電波の安全性に関する説明会については、令和元年度には全国各地で年45回開催し、これまで延べ約33,000名が聴講している。その結果、電波の安全性に関する理解度の向上を図ることが出来た。 また、電波適正利用推進員が実施した令和元年度の周知啓発活動等件数は5,017件であり、当初目標の5,000件を達成し、延べ127,853名が説明を聴講することで、電波の適正利用に関する理解度の向上を図ることが出来た。今後は活動1件あたりの内容を充実することでより効率的な活動の実施を目指した上で、コロナウイルスの影響を考慮し、令和2年度の活動見込数を年間5,000件とした。また、電波の適正利用に関する理解度の向上については、電波教室参加者のアンケートにおいて「電波の適正利用について理解した」という回答の割合が66%となっており、当初目標の70%を達成するには至らなかったため、令和2年度においては、より理解度が深まる内容の教材等を構築し、目標を達成できるよう努める。
	改善の方向性		契約に当たっては、引き続き一般競争入札又は公募を実施し、競争性確保、コスト削減に努める。

**外部有識者の所見**

令和元年度の執行額を上回る予算額が令和2年度に計上されている。少なくとも元年度を上回る説明会の開催を見込むべきように思う。(令和元年度決算額:220百万円および開催実績数:45、令和2年度予算額:262百万円および開催見込み数30)

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部  
の  
改善  
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行  
等  
改善  
改

説明会の開催回数については、中長期的には目標値を高めていくことを検討しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの開催を見込むことが困難であることから、目標値を据え置くこととする。  
なお、予算の執行に当たってはコスト削減に努めることで、決算額の低減に取り組む。

**備考**

<平成27年度総務省行政事業レビュー公開プロセス対象施策>

レビューシート番号・事業名:119「周波数の使用等に関するリテラシーの向上」

○評価結果:事業内容の一部改善

○取りまとめコメント:

- 3事業とも成果の評価がしっかり行われていないため、ひたすら手段を実施するだけという状況になっているように見受けられる。
- PDCAの機能が発揮されていないのではないかとと思われる。
- 適切なアウトカムを明確に定義し、アウトカム指標に即したデータを収集分析し、成果の評価を行うべきである。

<平成27年度予算執行調査>

○指摘事項

- 成果目標等について、事業目的の達成度を測るにふさわしいものとなるよう見直すべき。
- 外部委託による電話相談窓口及び意識調査について、費用対効果の観点から他事業と統合すべき。  
また、安全性の説明会と無線LANの説明会について、それぞれ実施するのではなく、同時開催すべき。
- 推進員の活動等について、均質かつ効率的な施策展開とすべき。  
推進員の研修等への参加旅費について、国費対象外とすべき。  
活動実費の精算方法を見直すべき。

上記の指摘を受けて、適切な成果目標等を追加するとともに、一層の効率化を行い、経費の見直しを図った。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

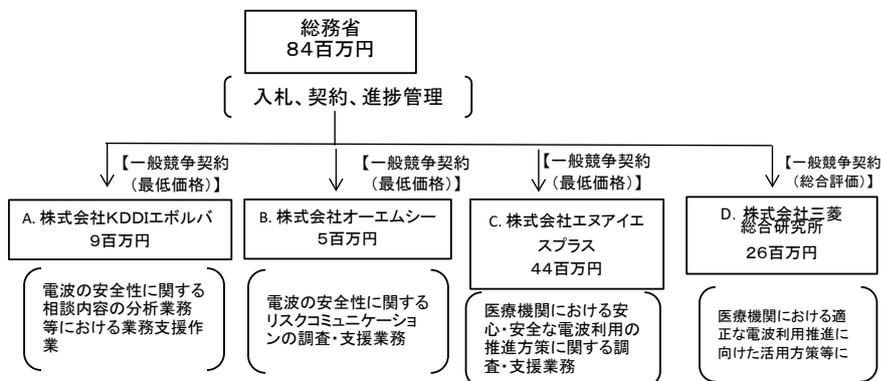
平成22年度	0123	平成23年度	0124	平成24年度	0119	平成25年度	0124
平成26年度	0124	平成27年度	0122	平成28年度	0119	平成29年度	0121
平成30年度	0122						
平成31年度	総務省 ( 0123 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

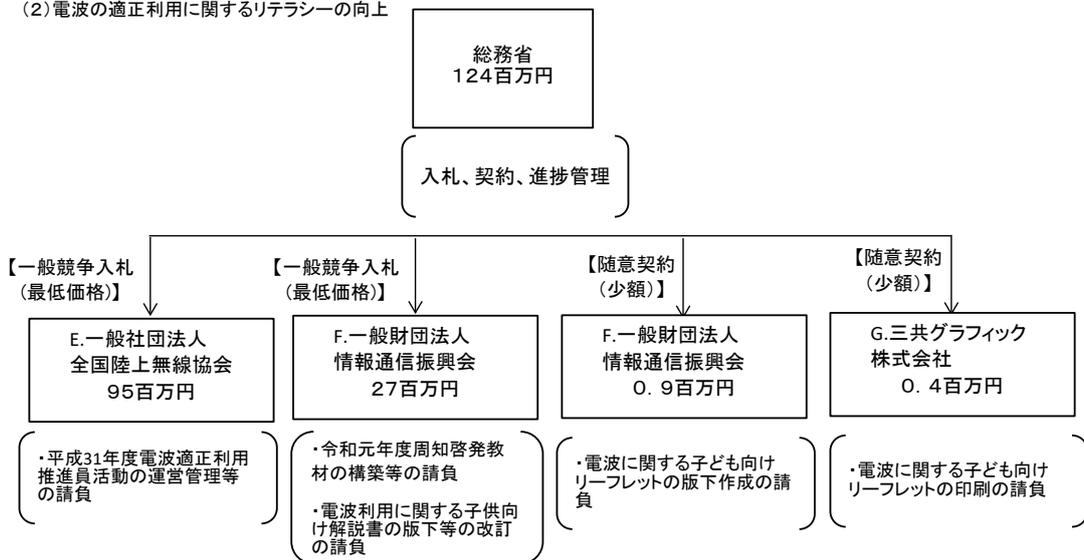
<合計>

総務省  
212百万円  
(謝金、旅費等4百万円を含む)

(1) 電波の安全性に関するリテラシーの向上



(2) 電波の適正利用に関するリテラシーの向上



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.株式会社KDDIエボルバ			B.株式会社オーエムシー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業経費	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	9	調査費	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	5
	計		9	計		5
	C.株式会社エヌアイエスプラス			D.株式会社三菱総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	医療機関における安心・安全な電波利用の推進方策に関する調査・支援業務	44	調査費	医療機関における適正な電波利用推進に向けた活用方策等に関する調査	26
	計		44	計		26
	E.一般社団法人全国陸上無線協会			F.一般財団法人情報通信振興会		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業経費	平成31年度電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負	95	事業経費	令和元年度周知啓発教材の構築等の請負	18	
			事業経費	電波利用に関する子供向け解説書の版下等の改訂の請負	9	
			事業経費	電波に関する子ども向けリーフレットの版下作成の請負	0.9	
計		95	計		27.9	
G.三共グラフィック株式会社			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
事業経費	電波に関する子ども向けリーフレットの印刷の請負	0.4				
計		0.4	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDDIエボルバ	4011101006162	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	9	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	5	一般競争契約 (最低価格)	4	68.9%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌアイエスプラス	7010001001213	医療機関における安心・安全な電波利用の推進方策に関する調査・支援業務	44	一般競争契約 (最低価格)	4	97.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	医療機関における適正な電波利用推進に向けた活用方策等に関する調査	26	一般競争契約 (総合評価)	1	95.3%	-

